

2022年2月7日

経済産業省のモデル事例として化学分野で初選定 ～GHG 排出削減に向けたトランジション・ローン～

住友化学は、このたび、グループ会社である住友共同電力株式会社（以下、「住友共同電力」）とともに、温室効果ガス（GHG）排出削減に向けた LNG 発電設備の建設費用を資金使途としたトランジション・ローンについて、経済産業省が推進する「令和3年度クライメート・トランジション・ファイナンスモデル事業」に選定されました。本件は、化学分野の技術ロードマップに適合した初めての事例です。

経済産業省は、2021年5月、金融庁および環境省とともに、省エネルギーやエネルギー転換などカーボンニュートラル（CN）の実現に向けたトランジション（移行）への十分な資金供給が不可欠との考えの下、事業会社が「トランジション・ボンド／ローン」により資金調達を行うための基本指針を公表しました。また、同年12月に化学分野の技術ロードマップを策定し、化学分野での CN 実現に向けて必要と想定される技術を、科学的根拠に基づき、国内の各政策や国際的なシナリオなどを参照し、背景や時間軸とともに示しています。

住友化学は、21年12月、50年 CN 実現に向けたグランドデザインを策定しました。今回、化学分野のモデル事例に選定されたトランジション・ローンは、当社が千葉工場（千葉県市原市）構内、および住友共同電力が住友化学愛媛工場（愛媛県新居浜市）構内において建設を進めているそれぞれの LNG 発電設備にかかる費用を資金使途としており、当社が策定したグランドデザインに沿うものです。なお、本ローン調達のために必要となる各原則・指針などの要件に適合している旨の第三者評価は、株式会社日本格付研究所および DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社より取得しています。

住友化学グループは、「事業活動を通じて人類社会の発展に貢献する」を経営理念に掲げています。引き続きグループを挙げて、気候変動問題をはじめとする社会問題の解決に積極的に取り組んでまいります。

<トランジション・ローンの概要（予定）>

借入人	住友化学株式会社	住友共同電力株式会社
資金使途	千葉工場の高効率なガスタービン発電設備の建設	新居浜北火力発電所の建設
借入額	100 億円	80 億円
調達期間	10 年	9 年
調達時期	2022 年秋	2022 年 3 月末
貸付人	今後組成予定のシンジケートローン参加金融機関	
アレンジャー兼ストラクチャリング・エージェント	株式会社三井住友銀行	

<ご参考>

経済産業省によるニュースリリース

<https://www.meti.go.jp/press/index.html>

経済産業省ウェブサイトのトランジション・ファイナンスに関するページ

https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/transition_finance.html

株式会社日本格付研究所による評価結果

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社による評価結果

<https://drive.google.com/file/d/1PgKlbl8XMpLiCjxN6DSTzzml6lEZSzxr/view?usp=sharing>

株式会社三井住友銀行によるニュースリリース

<https://www.smbc.co.jp/news/>

住友化学 21 年 12 月 10 日付ニュースリリース

「2050 年カーボンニュートラル実現に向けたグランドデザインを策定」

https://www.sumitomo-chem.co.jp/news/detail/20211210_2.html

以上